

JAIR Newsletter

No. 183 April 2025

日本国際政治学会


<https://jair.or.jp/>

[目次]

巻頭言	1	国際学術交流助成採択者報告	4
事務局からのお知らせ	2	国内旅費助成採択者報告	4
理事会便り	2	編集後記	6
2024 年度研究大会 分科会概要報告	3		

多極化する世界と「正義」の相対化：シリア情勢から見てとれる変化

青山弘之

米国を唯一の超大国とし、欧米諸国が主導する一極支配が揺らぎ、BRICS やグローバルサウス諸国が影響力を増す多極世界への移行が始まっているという言説が散見されるようになって久しい。

こうした言説は、欧米の覇権に抗ってきた国々、あるいはそれを快く思っていない国々によって主唱されている。ロシア、中国、インドが代表例だが、中東でも反欧米的な立場を取る国や、対米追従を回避してきた国が多いのは周知の事実である。

中東では長年、欧米が唱導する自由、民主化、人権尊重、「テロとの戦い」といった正義の是非が、諸外国の介入の根拠となり、激しい対立が繰り返されてきた。しかし、2020 年代に入ると、中国の仲介によるイランとサウジアラビアの関係修復や、シリアのアサド政権のアラブ連盟復帰など、相互互恵に基づく融和的な関係構築の動きが顕著になり、多極世界への移行の兆しと映るようになった。

ところが、現実はいくつかの期待とは異なる様相を呈した。2023 年 10 月に激化したイスラエルによるパレスチナ・ガザ地区、レバノン、シリアへの攻撃は、力による現状変更、あるいは非人道的行為として非難されるべきものだった。しかし、欧米諸国は、ウクライナに侵攻したロシアに科したような厳しい非難や制裁をイスラエルには行わなかった。

こうした二重基準が世界史において常であるのは言うまでもない。実際、イスラエル擁護の姿勢は、ハマースやヒズブッラーをはじめとする「抵抗枢軸」をテロ組織とみなす欧米の別の正義のもとで正当化されていた。

しかし、その「テロとの戦い」の論理も、かつてないほど大きく揺らぐこととなった。

2024 年 12 月、イスラエルの攻勢で弱体化していたシリアのアサド政権は、反体制派の大規模な攻勢を受け、脆くも崩壊した。首都ダマスカスを制圧したこの勢力は、「シリアのアル=カーイダ」として知られ、国連安保理や米国をはじめ多くの国が国際テロ組織に指定するシャーム解放機構（旧シャームの民のイスラーム戦線）が主導していた。

国際テロ組織が政権を掌握した前例には、アフガニスタンでのターリバーン復権がある。しかし、アル=カーイダが国家の政権を握ったのは、歴史上シリアが初めてだった。ターリバーン政権には、中国やパキスタンなどが「テロとの戦い」の論理を度外視して関係を築く一方、欧米は事実上断交し、国連関連機関の活動も限定的にとどまっている。しかし、シリアでは、欧米、アラブ諸国、さらには国連までもが新政権を承認し、人道支援のみならず、復興支援にも関与し始めている。

一極支配から多極世界への移行は、シリアを研究対象としてきた者の目には、一極支配の担い手が自らの存在意義とも言える「正義」を相対化することで、国際テロ組織の存在を容認し、かつての「悪」と共生し、共通の利益を追求する試みに映る。



事務局からのお知らせ

1. 2025 年度事業計画・収支予算案の承認

2025 年 3 月 22 日に開催された評議員会において、2025 年度の事業計画および収支予算案が承認されました。

2. 新入会員の承認

第 5 回理事会（2025 年 3 月 8 日開催）で入会申込書等が回覧され、計 11 名の新入会員が承認されました。会費の納入をもって正式に会員となりますので、入会を承認された方々は会費を納入してくださいよう、お願いいたします。

3. 今後の研究大会について

2025 年度研究大会は、10 月 17 日から 19 日にかけて、神戸国際会議場で開催する予定です。なお、2026 年度は 10 月 30 日から 11 月 1 日にかけて、幕張メッセ国際会議場で開催予定です。

4. 会員登録情報更新のお願い

会員の皆様の所属機関や学会誌送付先住所に変更があった場合には、会員登録情報の更新をお願いいたします。皆様の学会活動の円滑化のため、メールアドレスの登録・更新にご協力ください。学会ウェブサイトの「会員データ変更」から「オンライン会員情報管理システム（e-naf）」に入り、修正・追加もしくは変更の申請を行っていただけます（<https://www.e-naf.jp/JAIR/member/login.php>）。

5. 2025 年度会費納入のお願い

4 月下旬をめどに、2025 年度の会費納入案内を送付いたします。今年度の会費納入をお願い申し上げます。なお、学生会員の皆様におかれましては、2021 年度より、毎年度の会費支払い時に、大学院生であることを証明するもの（学生証、在学証明書等）の写しの提出をお願いしております。お手元に届きます会費納入案内に従って、ご提出くださいますようお願い申し上げます。

2024-2026 年 期 理 事 長 遠 藤 貢
2024-2026 年 期 事 務 局 主 任 湯 川 拓

理事会便り

院 生 ・ 若 手 研 究 助 成 の ご 案 内

2025 年度の院生・若手研究助成として、国際学術交流助成と国内旅費助成への申請を公募しております。

国際学術交流助成については、1 件当たりの助成額は、当該年度予算、申請額、採用件数、申請者居住地（海外会員の場合）などによって異なりますが、本年度から渡航先が欧米圏の助成額の目安を 20 万円としました。また国内旅費助成は、2025 年度から 1 年間に 2 回の募集に変更されました。

いずれの助成についても、申請資格、対象、申請方法、用紙については、学会ウェブサイトの以下のページをご参照ください。

<https://jaire.or.jp/committee/kokusaikoryu/11113.html>

国際学術交流助成、国内旅費助成ともに第 1 回募集への応募は、5 月 23 日（金）までに本学会一橋事務所必着となります。なお、国内旅費助成の第 2 回目は 8 月末、国際学術交流助成の第 2 回募集は 11 月末の締め切りで実施予定です。それぞれの詳しい日程や募集の詳細については、学会ウェブサイトや会員向け ML などでお知らせいたします。積極的なご応募をお待ちしております。

国際交流委員会主任 井上正也
事務局主任 湯川拓

『Newsletter』『研究報告——国際政治研究の先端』原稿募集

2021年度に、学会ニューズレターに「研究報告——国際政治研究の先端」のコーナーが設けられました。国際政治学の研究が多様化するなか、会員が新たな研究上の動向や素材にふれる機会を作ることを目指した取り組みです。依頼原稿に加え、会員からの投稿原稿を掲載しています。これまで6本の論考が掲載されました。過去の掲載分は、学会ホームページ「研究報告——国際政治研究の先端」にまとめて公表しております。

本コーナーへの会員の皆様からの原稿を募集しております。速報性や資料性、問題提起性をより重視した原稿をお寄せください。例えば、歴史研究上の新たな史料・資料の紹介や検討、地域研究上の新たな手法や調査データ、理論研究上の国際的動向や論争、新分野研究における新たな課題などが想定できます。院生・若手会員の皆様が、日頃の関心や検討の成果を中間報告の形で発表いただく場としても活用ください。なお、投稿原稿については、『国際政治』に準じて査読を行います。会員の皆様からの原稿をお待ちしております。

【投稿方法】

- ・ 原稿は年に4回発行する Newsletter に掲載いたします。投稿は随時受け付けます。
- ・ 原稿は、Newsletter 2 ページに相当する約 9200 字程度、もしくは 1.5 ページに相当する約 6900 字程度のいずれかとします。
- ・ 執筆要領は学会 HP に掲載の「研究報告——国際政治研究の先端」執筆要項をご覧ください。
- ・ 投稿やお問い合わせは、本企画を担当する事務局副主任あてにお願いいたします。
- ・ 投稿・問い合わせ先：jair-jimgroup☆jair.or.jp（☆を@に代えてください）

広報委員会からのお知らせ

学会ウェブサイトでは、会員の皆様からのシンポジウム等のお知らせや新刊紹介などを随時掲載しております。情報交換・共有の場としてご活用ください。掲載を希望される場合は、ウェブサイトの「お知らせ投稿フォーム」(<https://jair.or.jp/membership/information/form.html>)をご利用のうえ、ご投稿ください。統一的な記録を残していく必要がありますので、お手数ですが、上記のフォームへの記載をお願いいたします。パスワードは、「オンライン会員情報管理システム (e-naf)」内に掲載されております。e-naf にログインいただきご確認ください。

その他、ニューズレターやウェブサイトについてお問い合わせ等がありましたら、広報委員会 (jair-pr☆jair.or.jp) にご連絡ください。(☆を@に置き換えてください)

広報委員会主任 下谷内奈緒

2024 年度研究大会 分科会概要報告

ジェンダー分科会

本分科会は「フェミニズム／ジェンダー理論から捉える国際政治の現在」というテーマのもとに実施され、司会は大野聖良会員（お茶の水女子大学）が務めた。

第1報告の本山央子会員（お茶の水女子大学）による「帝国主義とフェミニズムの新しい関係？価値の外交とジェンダー主流化」は、2010年以降、国際潮流にて「フェミニスト外交」など外交政策におけるジェンダー平等規範が台頭してきたなか、日本外交でも国家安全保障戦略を基盤としたジェンダー主流化が展開されてきたことの意味を、帝国主義の再編という観点から明らかにした。外交におけるジェンダー台頭は、リベラル国際秩序のもとで国家が能動的にアイデンティティを生産し、国益と権力を再構成するあり方であり、冷戦終結以降、軍事力の

追求とともに日本の中核的アイデンティティとなった「普遍的価値」を基盤にリベラルな帝国主義的主体を構築する上で「ジェンダー」は不可欠な要素であることを示した。そして「ジェンダー」がリベラル帝国主義に領有されながらも、ジェンダーの視角がもつ可能性について言及した。

第2報告の土野瑞穂会員（明星大学）による「ジェンダーの視点からみた近年の紛争研究の動向—CRSVの男性被害者とCBOWの存在に注目して」は、CRSV（紛争に関連する性暴力）の男性被害に注目が高まるなか、CRSVの脱ジェンダー化や男性被害の過度なスティグマ化の問題を指摘したうえで、男性被害の様態や影響、CBOW（武力紛争の状況下で、現地の民間人の女性を母親とし、敵対行為に直接参加する外国人兵士、準軍事組織の職員、反政府勢力、その他の人物を父親として生まれた子ども）の社会的排除の構造を捉えるためにはジェンダー分析が必須であることを強調した。CRSVの根絶には

男性被害者や CBOW に関する研究や実践の積極的推進が求められており、紛争下での被害者化のジェンダー化されたプロセスに対する「関係的な理解」、つまり女性と男性の両方の被害のジェンダー化されたパターンを理解することの重要性を提起した。

討論者の和田賢治会員（武蔵野学院大学）は、両会員の報告には過剰な男性性が求められるホモソーシャルな国際政治の構造が通底していることを指摘したうえで、本山報告について、カナダのハーパー政権の事例から、日本外交にジェンダーが台頭する過程で保守層に対してどのような配慮がなされたの

か、自民党政権の政策的変化の有無について質問が提示された。土野報告について、男性化された支配が再生産されないために「関係」を可視化する具体的アプローチや加害／被害という当事者以外、特に介入・支援する側の問題として捉えることの必要性について提起された。フロアからは「フェミニスト外交」の定義や CRSV の加害者に関する研究の動向などの質問・コメントが多数寄せられ、活発な意見交換が行われた。

（大野聖良）

2024 年度第 2 回国際学術交流助成参加報告

ISA 年次大会（米国シカゴ）参加報告

小阪真也（早稲田大学）

2025 年 3 月 2 日から 5 日まで米国イリノイ州シカゴで開催された世界国際関係学会（ISA）2025 年次大会に参加し、プロポーザルが採択された 2 つのパネルで報告を行った。報告者にとってはこれで 5 回目の ISA 年次大会への参加となった。

報告を行った 1 つ目のパネルでは “After International Criminal Justice in the Former Yugoslavia: Connection to Domestic Transitional Justice in the Case of International Residual Mechanism for Criminal Tribunals (IRMCT)” と題し、旧ユーゴスラヴィア国際刑事法廷（ICTY）の閉廷に際して設立された国際刑事法廷残余メカニズム（IRMCT）が 2019 年頃から実施している残余メカニズムの情報プログラム（MIP）に焦点を当て、同プログラムとボスニアおよびセルビアにおける移行期の正義との連関について論じた。2 つ目のパネルでは “Incomplete Justice against Heads of States in International Criminal Tribunals: From Nuremburg and Tokyo Trial to ICC” と題し、国際刑事法廷による現職の国家元首に対する在任中の訴追の意義について、ニュルンベルク・東京裁判で観られた強い法執行の垂直性を国際刑事法廷が得た経験からどのように現代の国際刑事裁判所（ICC）などの実行をとらえることができるのかを考察した。2 つ目のパネルのテーマに関しては 2024 年の年次大会の際に採択され、当初のプログラムにも掲載されていた。しかし所属大学を異動する都合

でその年の年次大会で 2 つ報告を行うことが日程上不可能と判断し、2025 年の年次大会で再度修正したものを提出して採択され、この度報告することができたという経緯がある。

ISA 年次大会での報告に関しては、国内学会と比較した場合の報告者の多さならびに多様性から、いつも流動的に生じる事態に臨機応変に対応する、という点に気を付けるようにしている。今回の場合、1 つ目のパネルでは当初のプログラムに記載されていた報告者ならびに討論者が参加しなくなり、座長が配置されなかった。そのため、報告者の 1 人が司会を務めるとともに、報告者同士で事前にメールで打ち合わせを行い、自身の次の報告に対する討論者もそれぞれの報告者が務めるという変則的な対応をした。よって 1 つ目のパネルに関しては自身の次の報告の提出論文を読み、事前に 3 つ質問を作って討論者も務めた。また、2 つ目のパネルでは報告の順番や報告時間が厳密に座長より伝えられたのは当日のことであった。加えて 1 つ目の報告とパネルの枠が時間的に連続していた。

もっとも 5 回目の参加ともなるとこれらの事態はある程度予測ができていたことがあり、事前に他の報告者などと方針に関するコミュニケーションを取る、あらかじめ 10～15 分の範囲内で報告時間が調整可能な内容とする、会場となるホテルのエレベーターがかなりの割合で混んで移動が困難になるため 1 つ目の報告が終わったらすぐに報告場所へ向かう、などの対策を講じていた。国内学会でも結局は同様であるが、国外での学会報告に関してもやはり場数を踏むことが重要であると思う。

2024 年度国内旅費助成採択者報告

日本国際政治学会 2024 年度研究大会 報告書

佐久間大介（東海大学）

今回の登壇では、大きく下記の 2 点で有意義であったと考える。

一つ目は、研究手法に対する考え方の幅が広がった点である。具体的に言えば、報告において示した、「指標」や「評価軸」が、考えられるなかで最適か

どうかを常に検討する必要性を再認識した点である。特に、研究の進捗によっては、適切と思われる指標や評価軸の設定が変化する可能性もある。また、評価軸の設定は、その設定により結果の見え方や研究の方向性に大きな影響を与えるものとする。今回、時には、評価軸の設定変更も視野に入れ、異なるアプローチにも言及した研究成果を示す有用性についても認識することができた。

二つ目は、自身の研究に対する理解は質疑応答に現れるということである。具体的には、質問に対する回答について時間が限られている際には、質問と自身の研究の結びつきについて簡潔に回答できるか、という点を振り返る必要性である。特に、その結びつけは、自身の研究に対して広範な視点を持ち合わせているかどうかには直結すると考えられる。さらに、自身の研究に対する課題を自覚しながら、時には、反論も想定したうえで報告に臨む必要性もあるだろう。また、時間が限られるなかでの回答は、討論者のコメントや数ある質問の要点をつかみながら自身の研究や述べたいことに素早く紐づける「スキル」という一面もある。この点は、研究に限らず身に付けておきたい能力と改めて認識することができた。

今回の登壇では、最適な研究手法の設定への気づき、研究に対する理解の度合いに加え、今後身に付けておきたいスキルを自覚することのできた有意義な機会であった。

参加報告書

周放（早稲田大学）

本報告では、世界経済におけるパワーバランスの変遷と貿易摩擦の質的变化を、日米貿易摩擦と現代の米中貿易戦争の比較分析を通じて検討しました。本研究に対し、松村教授からは異質性の分析枠組みについて、特に日本と中国の政府主導型経済発展の相違点に着目すべきとのご指摘をいただきました。これは、両国の経済モデルの違いを深く理解し、分析を深化させる上で重要な視点であると認識しております。また、鈴木教授からは、米国の視点だけでなく、日本と中国それぞれの立場からの分析の重要性についてご助言をいただきました。これにより、よりバランスの取れた比較分析を行う必要性を再認識し、研究の深化に繋がりました。

さらに、他の若手研究者との交流を通じて、半導体や戦略物資といった具体的な事例について議論する機会がありました。これらの議論は、私の研究を進める上で新たな視点や知見を得る貴重な場となりました。特に、技術覇権やサプライチェーンの安全保障上の重要性についての理解が深まりました。

今回の登壇は、私の博士論文の発展に重要な示唆を与えるものとなりました。定量的データと質的分析を組み合わせる手法の有効性や、経済システムの

異質性を複数の視点から捉える必要性を再認識できたことは、今後の研究において極めて有意義です。

今後は、いただいたご指摘や新たに得た知見を活かし、よりグローバルかつ多角的な視点から国際経済システムの変容過程を分析していきたいと考えております。

国際政治学会への参加の意義について： 博士課程やキャリア形成に与えた前向きな影響

Emily S. Chen（東京大学）

博士課程の最終段階に差し掛かる中、国際政治学会の研究大会に初めて足を踏み入れさせていただき、様々な新しい視点を得られたように感じております。もし、博士課程の初期の頃にこの場に参加していれば、より早い段階から研究の視野を広げられたのではないかと僅かな後悔を覚えるのも事実です。非ネイティブの身として、日本語能力や日本の外交政策に対する知識不足を恐れ、大会への参加を躊躇した日々もありました。しかし、いざ大会に参加してみると、そこで得られる新たな視点の多さに感動を覚えました。

研究成果を発表する機会を得て、国内の研究者と活発な議論を交わす中で、自身の研究に対する理解を深め、新しい視点も得ることができました。特に、懇親会での交流は、研究者間の親睦を深め、新たな研究テーマのヒントを得る上で、非常に有益な時間となりました。ディスカッサントの方々からは、研究内容に関する的確かつ建設的なご意見をいただき、論文のさらなる発展に繋がる貴重なアドバイスを数多く賜りました。また、聴衆から頂いた鋭い質問は、私の思考を刺激し、研究に対するモチベーションを大きく高めてくれました。

このような貴重な経験を通じて、私は博士課程の研究生活を一段と充実させることができました。また、キャリア形成に関して教授たちからいただいた温かいご指導は、今後の研究活動に対する大きな支えとなりました。今回の研究大会への参加は、私にとって、単なる学会参加にとどまらず、研究者としての成長を促す貴重な機会となりました。

日本国際政治学会 2024 年度研究大会に参加して

横山雄大（東京大学）

このたび、日本国際政治学会から国内旅費助成を賜り、日本外交史分科会Ⅲでの報告の機会をいただいたこと、厚く御礼申し上げます。報告者は当該分科会において、「1950 年代後半における日本社会党と中華民国の接近」と題して報告を行いました。

拙報告では、日台双方の史料を用いて、1950 年代後半、日本社会党（社会党）の左派・右派がとも

に、中華民国（国府）との関係構築に取り組んでいたこと、そして社会党右派はこれに成功したものの、左派はこれに失敗したことなどを論じました。

企画者・登壇者・参加者の方々からは、拙報告に対し、議論の立て方や日本側内部の政治過程などについて、様々なコメント・ご質問を賜りました。東アジア国際関係史を専門としている報告者にとって、日本側のより詳細な要因はややもすれば見落としがちな論点であり、ここに今回、日本外交史分科会で発表を行った最大の意義があったかと存じます。また今回の研究大会では、社会党関連のご報告が複数行われており、それらから多くのことを学ぶことができました。

今回の拙報告については、その議論にさらなる整理を加えるなど、今後とも取り組みを続けていければと存じます。最後に、このような機会を賜ったことについて、みなさまに再度謝意を申し上げます。

研究大会参加報告書

渡邊涼一（筑波大学）

今年度の研究大会参加に際して「院生・若手研究助成（国内旅費助成）」を賜りました筑波大学博士課程の渡邊涼一です。

研究大会では 17 日の「理論と方法分科会」にて、「ブザン流英国学派の功罪——一次的制度概念と制度

論的英国学派の批判的検討」と題する研究報告をさせていただきました。改めて、ご登壇の先生方とお越しいただいた先生方に、厚く御礼申し上げます。

本報告では、国際社会を、通常言われるような「国家の集まり」ではなく、「特定の権力関係と規範構造が現象化しているもの」として、平たく言えば社会現象として捉え返す試みについて報告いたしました。ブザン以降登場した制度論的英国学派を批判的に捉えつつ、差異のある諸個人が、それぞれの認識の参照枠として差異のある「観念としての国際社会≡国際社会観」を持っていること、そうした個人間の政治的関係性から「国際社会」が現象化するプロセスを理論化することで、「国際社会は個人から成るものである」と再概念化し、全体論的に「国際社会現象」を論じるための理論を構築するというのが、本報告の中心的主張でした。

討論者の大中真先生（桜美林大学）からは、ブザンの立ち位置再考や「観念としての国際社会」概念の整理についてのご指摘を頂いたほか、フロアからも IR の方法論に関するご質問を頂きました。本報告では英国学派を枠組みとしましたが、IR 全体の方法論をめぐる論争と関係する点が多くあることや、「観念」「現象」「個人」に関する概念規定で至らないところが多くあることを再認識いたしました。今回の登壇を通じて得た様々なご指摘を踏まえ、より一層「国際社会と個人」に関する研究を発展させてまいります。

■編集後記

巻頭言を拝読しながら、世界の変化に思いをめぐらす。これから世界はどのような方向に向かうのか。（NS）

国際学術交流助成の報告を読み、こうした若手支援制度の重要性を改めて強く認識しました。（RS）

事務局からのお知らせにも掲載されておりますが、新年度を新たな所属先で迎えられた会員の方々に、会員データの変更手続きをお願いいたします。変更手続きは、「オンライン会員情報管理システム（e-naf）」などをご利用ください。どうぞよろしく

お願い申し上げます。（SK）

日本国際政治学会ニューズレター No.183
(2025 年 4 月 25 日発行)

発行人 遠藤 貢
編集人 下谷内 奈緒・佐橋 亮・小林 哲

〒187-0045 東京都小平市学園西町 1-29-1
一橋大学小平国際キャンパス国際共同研究センター 2 階 客員教官研究室 3
日本国際政治学会 一橋事務所気付
下谷内 奈緒 jair-pr☆jair.or.jp